

貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

科目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	22,717		18,739		3,977
2 受取手形	174		198		△24
3 売掛金	30,255		31,492		△1,237
4 製品	1,614		1,409		204
5 原材料	1,435		1,156		279
6 仕掛品	1,895		1,566		329
7 貯蔵品	338		278		59
8 前払費用	88		84		4
9 繰延税金資産	1,782		1,703		78
10 短期貸付金	136		386		△250
11 未収入金	805		767		37
12 その他	122		357		△234
貸倒引当金	—		△9		9
流動資産合計	61,366	55.7	58,133	57.1	3,233
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	14,456		14,128		
減価償却累計額	10,584	3,872	10,508	3,620	251
(2) 構築物	1,987		1,931		
減価償却累計額	1,636	350	1,618	312	38
(3) 機械及び装置	51,387		52,510		
減価償却累計額	41,943	9,444	42,177	10,332	△888
(4) 車両及び運搬具	401		392		
減価償却累計額	305	95	289	102	△7
(5) 工具、器具及び備品	7,343		7,289		
減価償却累計額	6,497	846	6,395	894	△47
(6) 土地	5,470		3,373		2,096
(7) 建設仮勘定	848		615		233
有形固定資産合計	20,928	19.0	19,252	18.9	1,676
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権	19		19		—
(2) 施設利用権	0		0		△0
無形固定資産合計	19	0.0	19	0.0	△0

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	2,629		1,784		845
(2) 関係会社株式	21,925		19,784		2,140
(3) 出 資 金	73		73		0
(4) 関係会社出資金	2,586		2,127		459
(5) 従業員長期貸付金	99		86		12
(6) 長期前払費用	3		6		△ 3
(7) そ の 他	610		541		69
貸倒引当金	△ 12		△ 13		1
投資その他の資産合計	27,915	25.3	24,390	24.0	3,525
固定資産合計	48,864	44.3	43,662	42.9	5,201
資 産 合 計	110,230	100.0	101,796	100.0	8,434
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	1,234		1,260		△ 26
2 買掛金	19,243		19,249		△ 6
3 1年内返済予定 長期借入金	—		108		△ 108
4 未払金	4,793		5,246		△ 453
5 未払費用	702		752		△ 49
6 未払法人税等	1,951		2,133		△ 182
7 前受金	1		—		1
8 預り金	119		152		△ 32
9 製品保証引当金	340		121		218
10 賞与引当金	2,596		2,544		51
11 役員賞与引当金	66		58		7
12 固定資産支払手形	501		304		197
13 そ の 他	16		43		△ 26
流動負債合計	31,568	28.6	31,976	31.4	△ 408
II 固定負債					
1 繰延税金負債	1,748		65		1,682
2 製品保証引当金	406		—		406
3 退職給付引当金	3,408		5,245		△ 1,836
4 役員退職慰労引当金	335		296		39
5 そ の 他	20		39		△ 19
固定負債合計	5,919	5.4	5,646	5.6	272
負債合計	37,488	34.0	37,623	37.0	△ 135

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 本 の 部)		%		%		
I 資 本 金		12,698	11.5	12,698	12.5	—
II 資本剰余金						
資本準備金	13,455			13,455		
資本剰余金合計		13,455	12.2	13,455	13.2	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	838			838		
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金	3,700			3,200		
(2) 特別減価償却積立金	70			47		
(3) 別途積立金	25,600			20,900		
3 当期末処分利益	10,926			9,369		
利益剰余金合計		41,135	37.3	34,355	33.8	6,780
IV その他有価証券評価差額金		5,501	5.0	3,709	3.6	1,791
V 自己株式		△ 48	△ 0.0	△ 47	△ 0.1	△ 1
資 本 合 計		72,742	66.0	64,172	63.0	8,570
負債資本合計		110,230	100.0	101,796	100.0	8,434

損 益 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕			前事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
I 売 上 高		141,479	100.0		134,347	100.0	7,131
II 売 上 原 価		117,808	83.3		111,574	83.0	6,234
売 上 総 利 益		23,670	16.7		22,773	17.0	897
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,924	10.5		14,734	11.0	189
営 業 利 益		8,746	6.2		8,039	6.0	707
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	10			8			
2 受 取 配 当 金	1,617			1,387			
3 為 替 差 益	237			—			
4 そ の 他	54	1,920	1.4	194	1,590	1.2	329
V 営 業 外 費 用							
1 支 払 利 息	0			5			
2 減 価 償 却 費	22			31			
3 た な 卸 資 産 廃 却 損	48			56			
4 そ の 他	1	72	0.1	10	103	0.1	△ 31
経 常 利 益		10,594	7.5		9,526	7.1	1,067
VI 特 別 利 益							
1 固 定 資 産 売 却 益	0			0			
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	15			—			
3 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	2,401	2,417	1.7	—	0	0.0	2,416
VII 特 別 損 失							
1 固 定 資 産 売 却 損	229			185			
2 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	620	850	0.6	—	185	0.1	664
税 引 前 当 期 純 利 益		12,161	8.6		9,341	7.0	2,819
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,599			3,103			
法 人 税 等 調 整 額	414	4,013	2.8	△ 234	2,869	2.2	1,144
当 期 純 利 益		8,147	5.8		6,471	4.8	1,675
前 期 繰 越 利 益		3,539			3,429		
中 間 配 当 額		759			531		
当 期 未 処 分 利 益		10,926			9,369		

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度			前事業年度			増減
	金 額			金 額			金 額
I 当期未処分利益			10,926			9,369	1,557
II 任意積立金取崩額							
特別減価償却積立金取崩額		21	21		13	13	7
合 計			10,948			9,383	1,565
III 利益処分額							
1. 配 当 金		759			607		
(当事業年度 1株につき10円)							
(前事業年度 1株につき8円)							
2. 任 意 積 立 金							
(1) 配当準備積立金	900			500			
(2) 特別減価償却積立金	41			36			
(3) 別途積立金	5,700	6,641	7,401	4,700	5,236	5,844	1,556
IV 次期繰越利益			3,547			3,539	8

(注) 中間配当金

当事業年度 759百万円(1株につき10円)

前事業年度 531百万円(1株につき7円)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券

時価のあるものは、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 評価基準 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はいずれも原価法によっています。

(b) 評価方法 製品、仕掛品及び原材料は総平均法により、貯蔵品は最終取得原価法によっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、(a)過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額及び(b)特別の無償補修費用を個別に算出した見積額の合計額を計上しています。

(会計処理の方法の変更)

製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づき、従来より、上記(b)の特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上し、上記(a)に関わる無償補修費用については、支出時の費用としていましたが、当事業年度より、上記(a)に関する無償補修費用については、過年度の無償補修費用の実績データが整備され蓄積されてきたことから、無償補修費用を製品販売時の収益に対応させることにより期間損益の適正化と財政状態の健全化を図るため、過去の補修実績に将来の見込を加味して算出した無償補修期間内の費用見積額を引当計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、販売費及び一般管理費が83百万円多く、営業利益、経常利益はそれぞれ同額少なく計上され、特別損失が620百万円計上された結果、税引前当期純利益は704百万円少なく計上されています。

なお、製品保証引当金のうち、1年内使用見込額については流動負債に、1年を超える部分については固定負債に計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社が加入していましたホンダ厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、ホンダ企業年金基金へ移行し、平成18年3月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

これによる当事業年度の損益に与える影響額は、2,401百万円(特別利益)です。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金及び外貨建予定売上
金利通貨スワップ	外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(会計処理の方法の変更)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しています。なお、これによる影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社に対する主な資産及び負債 (区分掲記したものを除く。)		
売掛金	17,683 百万円	20,274 百万円
買掛金、未払金及び預り金		1,211
2. 前事業年度において、未収消費税等は流動資産の「その他」に、当事業年度において、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しています。		
3. (1) 担保に供している資産		
土地(帳簿価格)		487 百万円
(2) 担保権によって担保されている債務		
借入金(熊本県)に対する 銀行保証に係る被保証債務		3 百万円
4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数		
会社が発行する株式の総数	普通株式 180,000,000 株	180,000,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっています。		
発行済株式総数	普通株式 76,020,019 株	76,020,019 株
5. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数	普通株式 48,753 株	47,852 株
6. 売掛金には、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額が当事業年度末1,853百万円、前事業年度末1,991百万円含まれています。		
7. 偶発債務		
従業員の銀行借入に対する保証債務	111 百万円	131 百万円
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額	5,501 百万円	3,709 百万円

(損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社との主な取引		
売上高	97,522 百万円	97,238 百万円
受取配当金	1,476	1,298
2. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造運賃	3,504 百万円	3,376 百万円
給与及び諸手当	1,394	1,431
賞与引当金繰入額	230	253
退職給付費用	189	250
役員退職慰労引当金繰入額	85	75
役員賞与引当金繰入額	66	58
製品保証引当金繰入額	348	
研究開発費	6,968	6,545
3. 固定資産売却益の主なもの		
車両及び運搬具	0 百万円	0 百万円
4. 固定資産売却損の主なもの		
固定資産売却損		
機械及び装置	1 百万円	
固定資産廃却損		
建物	69 百万円	18 百万円
構築物	7	2
機械及び装置	123	143
車両及び運搬具	2	1
工具、器具及び備品他	25	19
5. 研究開発費の総額（一般管理費）	6,968 百万円	6,545 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

区 分	当事業年度(平成18年3月31日現在)			前事業年度(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	143	2,141	1,998	143	901	758

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,366 百万円	2,080 百万円
賞与引当金	1,038	1,017
ソフトウェア償却超過額	356	282
未払事業税	204	229
研究開発費加算額	166	119
役員退職慰労引当金	134	118
社会保険料加算額	106	114
減価償却費償却超過額	98	98
製品保証引当金	298	48
その他	77	138
繰延税金資産合計	3,848	4,248
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,753	2,563
特別減価償却積立金	60	46
繰延税金負債合計	3,813	2,610
繰延税金資産の純額	34	1,638

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割等	0.2	0.3
外国税額控除	3.3	5.8
研究開発費税額控除	5.2	6.4
その他	1.1	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	30.7